



安城市議会議員 石川つばさ通信 号外

# 市政レポート

木村真 豊中市議

## 森友学園問題を語る

7月13・14両日、大阪府内の会場で全国自治体労働運動研究会主催による「自治体議員及び自治体関係者研修会」が開催されました。同研修会のメインとなったのが、木村真 豊中市議の講演です。木村市議は現在3期目の大阪府豊中市市議会議員であり、安倍政権低迷のきっかけとなった森友学園問題の火付け役です。以下、講演内容をまとめて紹介したいと思います。



プロジェクターを使い講演する木村市議

森友学園の敷地は、伊丹空港の着陸コースの真下にあります。かつては木造戸建ての密集地でしたが、騒音がひどく、住めない土地となりました。騒音問題を解消したい国と、区画整理を行わなければならない市の利害が一致し、移転・立ち退きが進められ、広大な国有地ができました。

立ち退き要請時、市は「ここに公園を造る」と公園の完成予想図まで示しています。市は国有地の無償貸与による公園整備を考えていましたが、国はこれに応じず、市に購入を強く求めました。当てが外れた市は、市民に説明した手前、苦肉の策で国有地の半分だけ

を購入し、公園を整備しました。これが森友学園の隣の公園です。土地購入費は、森友の約10倍で歴然たる差です。

2015年暮れか2016年初頭頃、残る半分の土地に小学校建設・児童募集の看板が出ました。その時点では、「学校ができるのか、話がまとまってよかった」程度に考えていました。同じ頃、極右で悪名高い塚本幼稚園が小学校を造るらしい、豊中市に造るらしいという噂が流れ始めました。最初は件の新設校がそれであるとは思いませんでしたが、児童募集の看板やポスターをよくよく見ると、靖国神社や教育勅語が記されており、確信しました。籠池理事長は「日本会議大阪 代表運営委員」の肩書でTV報道されたことのある人物で、同校HPを確認すると安倍昭恵氏が名誉校長となっていることも分かりました。

近畿財務局に確認したところ、定期借地で貸しているとの返事でした。豊中市には強硬に購入を求めたのに、なぜ森友には定借なのか疑念がわきました。支払いなどについて情報開示を求めるも、金額はもちろん、借受人すら黒塗りでした。建設予定地には学校法人の看板が出ているので借受人



## 教育勅語などが記された児童募集ポスター

ました。仲間の一人は、事務所から徒歩10分の籠池邸にも投函してきました。わずかな人数で頑張って3万枚配布しましたが、17万世帯の豊中市にあっては不十分と判断し、昨年11月頃にはマスコミにも情報を提供しました。しかし、どこも報道しませんでした。

チラシの効果か、塚本幼稚園を退園させられた人からも情報提供されるようになりました。不満を言う人はすぐに退園させる体質で、被害者の会が立ち上げられ、(退園問題については)TVでも報じられるようになりました。ただ、不透明な土地取引については日本会議や安倍夫人の絡む案件であり、マスコミの腰が重いままでした。

これでは埒が明かないと、今年2月8日に情報効果を求め、国を提訴し、記者会見を行いました。新聞の片隅に載るだろうと思っていたら、翌朝の朝日新聞にデカデカと載り驚きました。これを皮切りに続々と報道され、民進・共産などが国会でも動き始め、数日で黒塗りの無い情報が開示されました。

世論は籠池叩きに向かいましたが、本質はそこではありません。籠池氏がどんなに頼んでも、財務省が応じるはずがなく、圧力をかけている人物が必ずいるはずです。その黒幕含め、全容解明こそが必要です。3月23日の籠池氏証人喚問は、割とハッキリと受け答えをしている印象でした。地元のご婦人も「籠池さんって案外イイ人なんちゃうの?」と言うほどでした。

一時、安倍昭恵氏を証人喚問せよという声も高まりました。籠池氏は民間人だが応じ、安倍昭恵氏は民間人という理由で応じていません。同じ3月23日、民進が予算案採決で合意してしまいました。予算委員会があつてこそ追及でき、報道もされるのに、これで収束に向かってしまいました。重大な戦略ミスです。

一度は認可適当とされ、土地代の値引き根拠となった瓦礫も殆ど無いことが確認されています。もはや「なんだか怪しい」ではなく、「ハッキリとおかしい」のです。それでいて、済んだ話の様になってしまっています。極右カルト学園に政権が肩入れしたことはもちろんですが、だれも責任を取らないことも許しがたい事です。私にとっては地元の問題です。仮に全国では忘れ去られても、厳しく追及し、「安倍昭恵を国会に呼べ」と言い続けていきます。

を隠す必要はないはずです。その後、売買が決まったとの噂が流れ、改めて情報開示請求をしましたが、やはり金額、支払い方法、日時など全て黒塗りでした。金額を隠すということは、見せられない金額ということです。隣の公園の例から本来13億円程度であるはずですが、冗談で「ひょっとして、1億3000万円位だったりして」等と言っていたら、冗談ではなくなっていました。

国民の財産を売り飛ばすのに金額非公開はあり得ません。「国有地を売却して金額は非公開!？」とタイトル付けし、黒塗り資料も載せてたチラシを作成して仲間と配布し

**質問 1** 圧力はありませんでしたか？

**回答 1** 殆どなく、むしろ激励が多かったです。ただ、昨年12月20日頃、報道関係者から連絡があり、政務活動費に関し取材したいと言われました。あと数日で閉会だったので、「閉会後ではだめですか？」と問うと「なんで応じられんのや？」と横柄な態度をとられ疑問には思いました。まだ開会中だったため、一時間程度ということで取材に応じました。取材当日は、政務活動費で購入した本を一冊一冊手に取り、「これはどの条例に役立ちましたか？」「これはどの政策に活かされましたか？」と、重箱の隅をつつくような質問が繰り返されました。ちょうど市で美術館構想があった時期で、政務活動費で購入した書籍の中に美術関係のものもありました。

放送日、TVを見ると多数の中の一人でなく、自分一人だけのミニ特集的な扱いで、「豊中市議の木村氏がアート作品集やDVDを複数購入していたことが分かった」という論調で放映されました。一時間の取材に対し放送五分で、BGMや編集によって、放送を見るとすごく嫌な奴という印象だったと思います。取材時には「全議員を調査している」と言っていたのですが、狙い撃ちとしか思えません。チラシ配布が10月頃からで、取材が12月です。「これは」と思いました。この一件で、一気に気合が入りました。チラシの配布範囲を拡大し、塚本幼稚園（大阪市淀川区）周辺で1万枚のチラシを撒きました。

**質問 2** 日本会議からの圧力はありませんでしたか？

**回答 2** ありません。ネットに誹謗中傷が書かれる程度です。

**質問 3** 府教委への圧力はあったのでしょうか？

**回答 3** 分かりません。ただ、籠池氏は参考人招致で、維新議員の世話になった旨の発言をしています。塚本幼稚園が隣接する公園を独占していると近隣から苦情があり、植栽を施すなどの対応を大阪市が決めたエピソードがあります。予算もつき、業者も決まり、明日にも着工という状況で市の担当が同幼稚園に出向くと維新議員二人が待ち構えており、植栽を施すことに猛反対。結局、工事は行われませんでした。

**質問 4** 当初、黒塗りにされていた箇所について、後に内容が開示されました。「なぜ非開示だったものが開示になったのか？」という指摘はしないのですか？

**回答 4** 国は、「あの時点で非開示としたのは適正だった。報道で、さも不正に取引価格が安くなったかのような印象を持たれたので開示に踏み切った」という立場です。報道前の情報非開示は適正か否かという点で、2月8日提訴の裁判は継続しています。

石川つばさ事務所 446-0072 安城市住吉町荒曾根 1-245 アワーズビル 2F 南  
電話 0566-98-6932 メール [ishikawa2011@aria.ocn.ne.jp](mailto:ishikawa2011@aria.ocn.ne.jp)  
編集：石川つばさを支援する会